

一般質問

ここが知りたい！
訴えたい！

菰方 英二 ⑦

松枝 治幸 ⑧

山北清四郎 ⑨

益田 隆一 ⑩

小島 裕司 ⑪

古賀 知文 ⑫

問 騎馬戦・組体操等の事故防止対策は？

学校教育課長

大木町教育委員会では各学校において安全面に対する細やかな指導に努め、その教育的効果を上げるよう指導している。

答 安全面に対する細やかな指導に努める

問 組体操・騎馬戦の来年度以降の実施は？

学校教育課長

教育委員会としては、各学校において騎馬戦、組体操の教育的価値を認め、これまで発生した事故やけがの状況を踏まえながら安全面の指導を確実に、事故防止に向けて細心の注意を払って運動会、体育大会の目的を達成するよう指導していく。

問 熱中症、黄砂、p.m.2.5の予防対策について

学校教育課長

光化学オキシダント注意報等及びp.m.2.5に関する注意喚起の周知方法の一つとして、県の防災情報等メール配信システムである「防災メール・まもるくん」に各学校が登録し、メール配信において最新の情報を収集して適切な対応をとるようになっている。又熱中症対策は、福岡県教育庁教育振興部体育スポーツ課及び大木町教育委員会からの通知を基に、熱中症事故防止に向けた適切な対応をとるようにしている。

要望

保育園、幼稚園では組体操を上手に取り入れて運動会など行っているが、小学校では高学年になるまで行われていない。低学年から簡単な種目を経験させ身体の成長を個々が感じていけば事故防止対策の一部になるのではないかと。危ないからやめましょうとか外部からの意見があるから中止しますとか言われるがそれでは成長はない。事故防止対策、健康には十分配慮していただき是非例年通りに実施していただきたい。



菰方 英二 議員

組体操・騎馬戦の事故防止対策は

問

答

具体的には騎馬戦ではヘッドギアを付け頭部を保護し、対戦するときは一旦対峙して衝突の衝撃を無くして組み合い、補助は騎馬一騎に大人一人が付き、転倒時に児童生徒を保護し、地面への落下前に対戦を止めさせるなどの対応をとるよう指導している。また組体操では児童生徒の体力や技能の実態に応じて、内容を編成し高さなどの難易度ではなく、集団行動の美しさ等に重点を置いた指導を行い、全ての児童生徒が達成感を味わうことのできる内容で指導を行っている。



○休憩時間における水分補給
○熱中症の対応の為、十分な水、経口補水液等を確保
○熱中症発症時に備え救急体制を整えておく。
以上の対策をとる。





官民境界確定作業には、 発想の転換が必要では？

問

答 「負の遺産」の早期解決に取り組む

建設水道課長

問 水路整備後の官民境界確定作業と払い下げ作業の進捗と最終的な完了予定日は？

水路整備後の残地整理は、平成20年度以前に実施した水路整備事業において発生した残地、約90路線が整理の対象で、平成7年度から残地処理に着手し、工事を施工した当時は残地についての処理方針が定められていなかった。隣接地所有者への払い下げの説明や協議がなされず、現在に至っているケースが多く、平成27年度調査時で約50路線が残っている。

残地整理の対象の地区も工事完了後十数年から30年程度経過し、残地整理に消極的な隣接所有者も多く、また、地元からの残地整理要望もほとんどないため、進捗のめどを立てにくい状況だが、計画的に取り組んでいく。

平成28年度の進捗状況は、横溝地区などの4路線が完了し、現状では完了まで少なくとも10年以上を要すると考えており、早い時期の完了を目指して計画的に取り組んで行く。

町長

問 負の遺産を早期解決するには予算が必要で、町長の考えを尋ねる。

早期解決を図るために様々な提案をいただき感謝している。

提案いただいた一つ一つの案件を精査し、負の遺産の整理に向けて、取り組みを進める。

八院の合戦古戦場を 活かすには

問

答 町の史実をクローズアップ！
観光交流資源化に取り組む

産業振興課長

問 NHK大河ドラマの誘致に向けた本町のスタンスは？

柳川と市内4団体が、柳川藩初代藩主立花宗茂と妻の閨千代を主人公に、2020年NHK大河ドラマの招致を目指して準備会を発足し、7月には県や久留米市を始め、ゆかりのある約10の自治体のほか、企業、歴史学者を巻き込んだ招致委員会を結成する計画であると承知しており、具体的な話はこれからである。

問 八院の合戦古戦場ルートマップの作成は？

産業振興課長

以前、柳川にある立花家史料館の館長より、お客様から江上・八院の合戦の場所や道順を尋ねられるので、案内マップがあれば分けてほしいとの要請を受けていたこともあって、町内の文化財を管理する教育委員会文化財専門委員会に相談した経緯がある。

今年度、文化財専門委員会と、江上・八院の合戦をテーマとした統一デザインによる説

明板や、道路案内板の設置について協議する予定にしており、地方創生交付金事業を活用し、これらの条件整備とあわせて案内マップを作成していくよう検討する。

問 5年前の久留米まち旅における『江上・八院の合戦』と立花宗茂公の生い立ちをたどる』が2回実施されたが、今後の予定は？

産業振興課長

文化財専門委員会と統一デザインによる説明板の設置について協議の予定で、これらの条件整備が整った中で、再度久留米まち旅を始めとする観光交流資源として活用等について検討していく。



上八院伊弉諾神社天井絵馬



問 大溝駅前広場について

答 県との協議を進め優先的に整備!

問

大溝駅前広場の混雑は、誰しもがやるせない気持ちにならないのではないか。通勤・通学時間帯における混雑解消のための対策が必要ではないか。

建設水道課長

大溝駅の駅前広場整備事業についても八丁牟田駅前広場同様、駅利用者の利便性を向上させ、また周辺道路の安全確保のためにも早急に取り込む必要がある喫緊の課題である。しかし、大溝駅前広場整備事業には多額の費用を要するため、何らかの補助事業を活用できないか、検討しており、できるだけ早い時期に事業の整備を行っていきたいと考えている。

今年度の事業計画として、町単独事業による大溝

駅前広場建物補償調査委託として250万円を計上している。必要な用地確保について地権者との協議を進め、協議が調い次第用地を確保し、暫定的な駐車スペースとして整備にとりかかる予定である。

問

巡回するレーンに白線をつけ、スムーズに流れるようにならないか。

建設水道課長

駅前広場に隣接している駐車場の侵入路や既設道路との重複があり巡回路を整備するのは困難な状況で、まずは混雑緩和の為に駐車スペースの確保を早急に実現したい。

町長

八丁牟田駅前が立派に整備され、次は大溝駅前の整備がなされると、町民誰もが



朝夕のラッシュ時には慢性的な渋滞となる駅前広場

が期待されていると思う。ただ、八丁牟田駅前を整備した交付金事業が見直され、補助率が大幅に減少しており、交付金事業の見直しを含め、さらなる検討が必要と考える。

いずれにしても、大溝駅前の整備は社会資本整備の中で、最も優先順位が高いもの



大溝駅前広場

と認識しているので、最も有利な交付金事業を選択し、前向きに対応していく。



北朝鮮有事の際、本町の対策として十分な対策ができていますか？

問

答

避難訓練は状況を注視しながら検討し、町民には多様な手段で情報の収集を行っていただくよう呼びかけていく

問 万が一、北朝鮮有事の際、本町もしくは近隣市町村に弾道ミサイルが落下した場合、町としての対応として十分な対策ができていますか。

総務課長

弾道ミサイルは、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、ミサイルの精度により実際の着弾地点が変わってくるため、全ての市町村に着弾の可能性があり得る。

本町では、国民保護法に基づき、平成19年に大木町国民保護計画を策定、武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に国の方針に基づき、国の自治体及び関係機関と連携・協力して、迅速、的確に住民の避難や救援などを行うことができるよう、町職員の参集基準、関係機関との連絡体制及び情報収集などの平時の備えや町対策本部の設置等初動連絡体制の確立並びに警報及び避難の指示までの対処方法を定めている。

問

平成19年に策定した大木町国民保護計画の内容には、「住民に対し、広報紙、パンフレット、インターネット等のさまざまな媒体を活用して国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する」と書いてあるが、今後の対策は。

総務課長

北朝鮮並びに関係国の状況を注視する必要があり、町民には5月に回覧で周知をしたが、7月の広報紙にも掲載する。また、今後の状況によって、全世帯向けの配布物、ホームページ、広報紙等を使って周知を考えている。

問

実際に町民の方から、ミサイルが飛んできたときはどうすればいいのかという声を聞いている。私が危惧するのは、保育園、幼稚園、小学校、中学校の子どもたちであり、恐らく子どもたちは「J-ALERT」が鳴ったとしても何が起こったのかわからず、どう対応しているのかわからないと思う。実際に避難訓練を行った大野城市と吉富町の職員に聞いたところ、訓練をやったよかったという声が多かったとの回答だが、本町の考えは。

町長

訓練を一度でもしておけば、より効果的というのは十分理解できる。

J-アラートを鳴らすということになれば、防災行政無線を使用するので、県や消防機関等の関係団体との事前協議、連携が必要となる。訓練の方法については、どのような訓練が適切なのか、県との協議

や他団体の動向も参考にしながら、検討していく。また、町民への注意喚起については、広報紙やホームページに掲載し、情報発信に努める。



意見

おそらく大多数の町民は「J-ALERT」の音を聞いたことがなく、子どもたちは聞く機会がないと思う。音の種類が全く違うということを理解するというのは重要かと考える。

※J-ALERT（Jアラート）
……全国瞬時警報システム



問 少子・高齢化対策について

答 新しい人の流れをつくるために、大木町ならではのまちづくりを追求していく

問 日本全国少子高齢化が進む中、人口減少とともに空き家も増えている。今後の町の方針や施策を伺う。

町長

人口ビジョンで、2060年の目標人口を1万2,784人と設定した。施策を着実に実施していくことを通して人口の減少数を抑制する。空き家をまちづくり資源として捉え、新規就農などによる移住者へのあつせんや、宿泊施設やゲストハウスなどの空き家の活用から発生抑制まで幅広く取り組む必要がある。

問 農家人口を増やすために、農地の分譲化や農地を取得する下限面積の緩和など農地法の緩和ができるか。現在本町で進行中の景観・土地利用計画に組み込むべきではないか。

産業振興課長

資源である農地や空き家住宅等を活用し、新規就農者等を増加させ人口を維持していきたい。空き家バンクの整備の状況を踏まえ、今後の課題を協議していく。農地の分譲等による利活用については、農地法または農業経営基盤強化促進法などの法律によって制限が加えられている。

市民農園という形で町が借り上げ、分譲し貸し出す方法もある。農家以外の方が活用できる形でも検討を進める。

企画課長

景観ワークショップにおいて田んぼなどの田園風景、堀、鎮守の杜を保全し、広い空のもと次世代を担う子どもたちが伸び伸びと育つてほしいという思いで、条例制定に向け準備を進めている。まちづくりの取組みに賛同者を増やすことで人口抑制にも歯止めをかける。長期構想のもとで景観・土地利用の取組みを進めている。

問 現在の条例案は規制条例に見える。景観を守る、また土地を有効活用する観点から見ると、守る人、または利用する人、そこに住みよいためづくりを同時に考えなくてはならないのではないか。

副町長

農村の景観を守るためのルールをつくるのが今回の条例案の考え方で、食の景観という考え方の理解を深めるために協力事項を条例案の中に設けているが、まだ議論が足りない部分は議論を深めたい。

問 町道認定について

答 開発道路は直近の議会に対応

問 町道の認定は年間を通じていつでも開発絡みの町道認定ができるのか。

建設水道課長

大木町開発行為に関する技術運用基準を満たした新設の道路は、完了検査を終えた後に、寄附行為の申請があれば道路法第8条第2項の規定により、3月の定例会で審議をお願いしている。

問 3月定例議会だと4月に申請された方は、認定道路はほぼ1年間認定を受けずに単なる町有地として使用することになる。地目が公衆用道路でも基準法上の道路ではないということがある。私道に接道して建てかえが困難な場所もある。道路認定を年に一度行うのではなく、基準を満たせば認定を行うことはできないか。

建設水道課長

開発道路については認定の要件を満たしたところから、開発による新設道路については定住化促進にも寄与する案件でもあり、直近の定例会での審議を今後お願いしたい。

問 景観・土地利用計画の中でも、クリアクに対するセットバックが掲げられている。町民に負担がかからないよう財産等にも関わることもある。今後の町の考えは。

町長

景観・土地利用は5月に審議会から答申をいただき、まちづくりビジョンの集大成だと理解しているが、今後いかに運用し活用していくかが大切である。詳細部分ではさまざまな意見があると聞いており、議会の意見も十分伺い、また町民の皆さんにも丁寧な説明が必要と考える。今後、意見等を賜りながらよりよい運用ができるように努力をしていく。



町道認定の際の現地調査の様子



農畜産物の農業生産工程管理(GAP) 認証取得の早期取組みを!

問

答

2020東京オリンピック開催年度を目途に、JA福岡大城と連携して取組む

問

2020年に日本で開催される、東京五輪・パラリンピックの大会組織委員会は、選手村で提供する食事に使われる農畜産物に国産品を選び、農業生産工程管理(GAP)の認証を条件にすることを決定した。

GAPは、食の安全や労働者の安全確保、環境保全等に配慮して農業を行っていることを、第三者が認証し、農畜産物の販売先からの信頼確保に繋げるといふものだが、認証を得るには、手間及びコストがかかり、わが国ではGAP認証取得の件数は少なく、五輪・パラリンピックに向けて関係者は、対応に追われている状況である。

この様な背景のなか、国内外の食品小売業者がGAP取得を取引条件にする動きが広がり、今後は五輪に関係なく、農畜産物の生産者に対し、海外輸出を含め、GAP認証取得がマーケットの取引条件になると思われる。

大木町は、イチゴ、アスパラ、きのこの生産が基幹産業であり、早急にGAP認証取得に取組み地域の農産物の安全性、品質の保証をアピールすることで、販路を拡大させ、地域の農業の活性化を図り、地方創

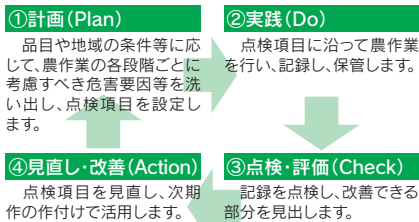
産業振興課長

生に繋げて行くべきと思うが町の考えを伺う。

GAP認証取得が、本町農業を振興する上で必要不可欠であり、また農家の付託を受けて農産物を販売する、JA福岡大城にとっても非常に重要だと認識している。

町としては、JA福岡大城の各生産部会や農家に対する研修会等を開催し、GAP認証制度の理解を促進し、GAP認証取得の相談、指導員を育成するため、JA職員や生産部会役員へGAP指導員資格の取得を促す等、東京五輪・パラリンピック開催年を目途に着実にGAP認証取得が進むよう、国の補助制度も活用し、JA福岡大城と連携して取組んでいきたいと考えている。

GAP手法の流れ



親元就農した若手後継者に対し、支援強化を!

答

若手後継者や農家の意見を伺い、親元就農に繋がる支援策を検討する

問

最近イチゴ、アスパラの生産農家で後継者が都市部から転職し、親元就農した例が2、3件見受けられる。社会環境に変化が現れ、特に若者の認識が変わってきたとマスメディアは報道している。

しかし、県内の施設園芸全体では、現役の農家で後継者と一緒に生産に携わっている割合は1割程度だそうだ。施設園芸は、大木町の支えでもあり、生産者に対し、補助金等の投資もしてきた。高齢化が原因による廃業等は決してあつてはならない。

対処法については、新規就農者の育成など町としても多様な支援により活性化を図っているが、一番堅実な親元農業後継者による方法について、今一度、問題点の整理、減給支援など効率的な策を検討すべきではないか。町の考えを伺う。

産業振興課長

これまで雇用型農業研修会の開催や家族経営協定の締結推進、町単独事業によ

る、雇用労働の導入支援に取組んできたが、今後、さらに親元就農や農業の魅力を発信し、更なる推進を図っていく。

農業の担い手の減少、高齢化は顕著だ。今後、親元就農者や農家の意見を伺い、一人でも多くの親元就農に結びつく支援策を検討すると同時に、引き続きJAや関係機関と連携し、就農希望者を全力で支援、育成していきたい。



「あまおう」の育苗作業の様子